

山ノ内町の財務書類

(平成 23 年度決算)

平成 25 年 3 月

山ノ内町総務課

目 次

普通会計財務書類の概要	1
普通会計財務書類について	2
参考	6
財務4表の相関関係	
町民一人当たり金額	
主な指標	
普通会計財務書類4表	8
貸借対照表	
行政コスト計算書	
純資産変動計算書	
資金収支計算書	
山ノ内町全体の財務書類の概要	14
山ノ内町全体の財務書類について	14
山ノ内町全体の財務書類4表	17
山ノ内町全体の貸借対照表	
山ノ内町全体の行政コスト計算書	
山ノ内町全体の純資産変動計算書	
山ノ内町全体の資金収支計算書	

はじめに

山ノ内町では、財政状況をよりわかりやすく皆様にご理解いただけるよう、総務省の作成基準に基づき町が保有する資産や負債などのストック情報を提供するバランスシート（貸借対照表）等を作成・公表しています。

平成 24 年度（平成 23 年度決算）は、平成 19 年 10 月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の【総務省方式改訂モデル】に基づき財務 4 表を作成しました。

1 普通会計財務書類の概要

作成基準を以下のとおりとしています。

対象年度は、平成 23 年度（平成 24 年 3 月 31 日）としています。

作成する会計は、決算統計で用いる「普通会計」です。

山ノ内町の平成 23 年度普通会計は、一般会計及び有線放送電話事業特別会計です。

有形固定資産の評価は、昭和 44 年度以降における決算統計数値を基に作成しています。また、減価償却は国で示された耐用年数を基に行っています。

回収不能見込額は、税、使用料、負担金等の収入未済額について、過去 5 年間の回収不能実績率を基に算出しています。

退職手当引当金は、年度末に特別職を含む全職員が退職すると仮定した額を計上しています。

町民 1 人当たりの金額は、平成 24 年 3 月 31 日現在の人口 13,846 人を基に算出しています。

普通会計財務書類について

1 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
	23年度	22年度		23年度	22年度
1 公共資産	25,605,768	26,331,971	1 固定負債	11,059,750	9,421,103
(1)有形固定資産	25,605,768	26,331,971	(1)地方債	4,718,081	4,808,387
			(2)退職手当引当金	6,341,669	4,612,716
2 投資等	1,263,258	1,260,033	2 流動負債	561,818	656,525
(1)投資及び出資金	181,491	181,491	(1)翌年度償還予定地方債	495,206	584,920
(2)貸付金	0	0	(2)賞与引当金	66,612	71,605
(3)基金等	834,185	829,412	負債合計	11,621,568	10,077,628
(4)長期延滞債権	622,761	599,617			
(5)回収不能見込額	375,179	350,487			
3 流動資産	1,496,948	1,386,151	純資産の部		
(1)現金預金	1,428,189	1,309,548		23年度	22年度
(2)未収金	68,759	76,603	1 公共資産等整備国県補助金等	2,884,959	2,990,036
			2 公共資産等整備一般財源等	21,599,240	21,911,977
			3 その他一般財源等	7,739,793	6,001,486
			純資産合計	16,744,406	18,900,527
資産合計	28,365,974	28,978,155	負債及び純資産合計	28,365,974	28,978,155

(1) 資産の部について

資産は283億6,597万円となっており、このうち公共資産が256億577万円で資産全体の90.3%を占めています。前年度と比較して7億2,620万円の減となっています。これは、有形固定資産の減価償却額によるものが主な要因です。

投資等は12億6,326万円で、水道事業会計や北信広域連合等への出資金や貸付金、特定の目的のための基金等を計上しています。前年度と比較して323万円の増となりました。これは、中小企業金融対策預託基金と有線放送電話事業特別会計基金の特定目的基金を積み立てたことによるものです。

流動資産は14億9,695万円で、財政調整基金と減債基金の2つの基金のほか前年度繰越金のような現金を計上しています。当年度に減債基金元金を1億4,182万円積み立てたことにより、前年度と比較して大幅な増額となりました。

なお、長期延滞債権と未収金は税や料金、負担金等で収入されるべき金額で1年以上回収できていないものを長期延滞債権、1年未満回収できていないものを未収金としています。

(2) 負債の部について

負債は116億2,157万円となっており、資産総額の41%を占めています。このうち、固定負債と流動負債の地方債を合計すると普通会計での地方債残高となり、52億1,329万円で負債の44.9%を占めています。地方債の元利償還金が徐々に減少していますが、退職手当引当金の算入する捉え方を見直したことにより、負債全体では前年度と比較して15億4,394万円の増となりました。

(3) 純資産の部について

純資産は167億4,441万円で、資産総額の59%を占めています。

なお、その他一般財源等がマイナス計上となっていますが、このマイナス額は資産形成を伴わない将来負担が発生しており、将来の財源拘束額を示しているといわれています。これは臨時財

政対策債等（いわゆる赤字債）や退職手当引当金などは資産形成に直結しないため、将来に負担のみを残している負債に対する備えがされていないことを表しています。ただし、多くの団体が一般的にマイナスとなっており、また臨時財政対策債等の発行は地方交付税の代替措置として認められているので、その償還財源は将来の地方交付税収入により賄われます。

（参考）地方債残高の状況

（単位：千円）

	23年度末残高	22年度末残高
固定負債	4,718,081	4,808,387
流動負債	495,206	584,920
地方債残高（固定負債+流動負債）	5,213,287	5,393,307

2 行政コスト計算書

（単位：千円）

	23年度		22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
1 人にかかるコスト	3,065,797	39.5%	2,200,749	31.9%
(1)人件費	1,165,892	15.0%	1,121,024	16.2%
(2)退職手当引当金繰入等	1,833,293	23.6%	1,008,120	14.6%
(3)賞与引当金繰入額	66,612	0.9%	71,605	1.0%
2 物にかかるコスト	2,098,208	27.0%	2,006,177	29.0%
(1)物件費	827,831	10.7%	761,158	11.0%
(2)維持補修費	237,310	3.1%	203,337	2.9%
(3)減価償却費	1,033,067	13.3%	1,041,682	15.1%
3 移転支的的なコスト	2,407,318	31.0%	2,495,433	36.1%
(1)社会保障給付	498,039	6.4%	488,014	7.1%
(2)補助金等	985,389	12.7%	1,020,437	14.8%
(3)他会計等への支出額	890,971	11.5%	846,472	12.3%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	32,919	0.4%	140,510	2.0%
4 その他のコスト	195,361	2.5%	207,083	3.0%
(1)支払利息	72,916	0.9%	90,350	1.3%
(2)回収不能見込計上額	122,445	1.6%	116,733	1.7%
(3)その他の行政コスト	0	0.0%	0	0.0%
経常行政コスト A	7,766,684	100.0%	6,909,442	100.0%
1 使用料・手数料	146,229		152,750	
2 分担金・負担金・寄附金	145,138		144,675	
経常収益 B	291,367		297,425	
純経常行政コスト A-B	7,475,317		6,612,017	

行政コスト計算書は、一定期間の費用と収益の状況を示しています。この指標によって1年間にどのようなコストで行政サービスを行ったかを見ることができます。

経常行政コストのうち、項目別では退職手当引当金繰入等が23.6%ともっとも高く、次いで人件費が15%、減価償却費が13.3%となっています。

経常収益は2億9,137万円で、経常行政コストの3.8%となっています。

貸借対照表でも触れたとおり、退職手当引当金の算入する捉え方を見直したことにより人にかかるコストが前年度比増となり、また、平成 23 年度の豪雪により除排雪経費が多額だったことから、物にかかるコストも前年度比増となりました。

3 純資産変動計算書

(単位：千円)

	23年度	22年度
期首純資産残高	18,900,527	20,138,214
純経常行政コスト	7,475,317	6,612,017
一般財源	4,639,202	4,556,812
地方税	2,129,752	2,166,145
地方交付税	2,150,300	2,012,831
その他	359,150	377,836
補助金等受入	687,040	818,209
臨時損益	7,046	691
資産評価替	0	0
無償受贈資産受入	0	0
その他	0	0
期末純資産残高	16,744,406	18,900,527

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、その会計年度内にもどのように変動したかを表しています。なお貸借対照表の純資産の部は、今までの世代が負担した財源を表しているため、数値が増減することによって世代間の負担した割合の増減もみることができます。

4 資金収支計算書

(単位：千円)

	23年度	22年度
経常的支出（人件費、補助費等）	4,522,778	4,361,801
経常的収入（地方税、地方交付税等）	5,756,964	5,843,611
経常的収支 A	1,234,186	1,481,810
公共資産整備支出	345,585	397,138
公共資産整備収入	156,502	165,701
公共資産整備収支 B	189,083	231,437
投資・財務的支出（地方債償還等）	1,086,888	1,271,554
投資・財務的収入（基金取崩額等）	16,680	136,872
投資・財務的収支 C	1,070,208	1,134,682
当年度歳計現金増減額 D=A+B+C	25,105	115,691
期首歳計現金残高 E	319,240	203,549
期末歳計現金残高 F=D+E	294,135	319,240

資金収支計算書は、その会計年度における行政サービス提供に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区

分に分類して表しています。このうち、公共資産整備収支と投資・財務的収支がそれぞれマイナスとなり不足が生じていますが、不足分は経常的収支（一般財源）により賄われたこととなります。

プライマリーバランス（基礎的財政収支）

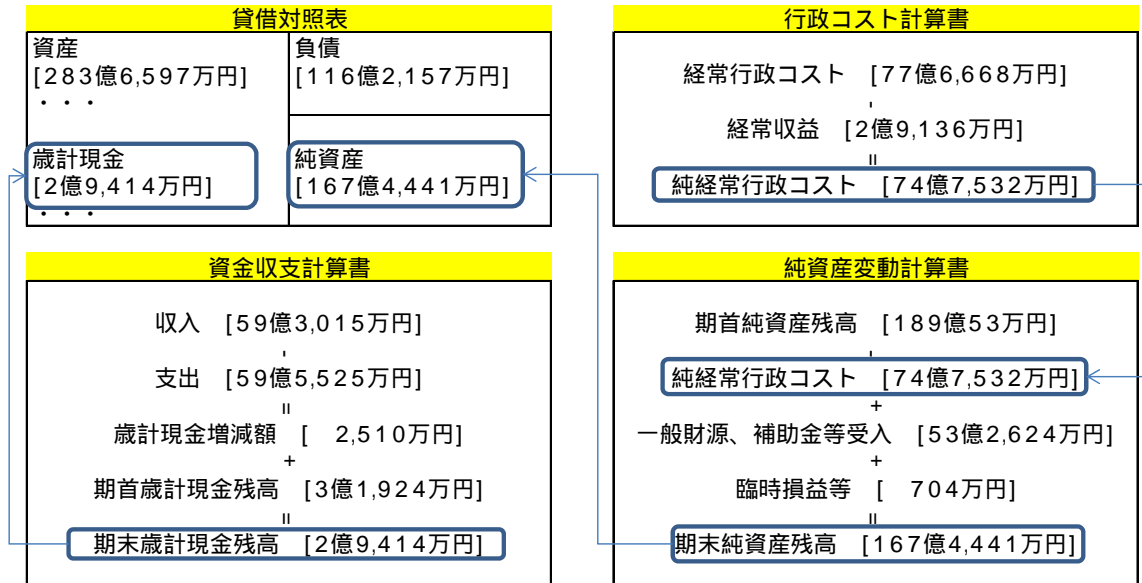
資金収支計算書の注記には、プライマリーバランスが表示されています。プライマリーバランスとは、地方債の発行、地方債の元利償還や財政調整基金・減債基金の積立、取崩しなどの影響を考慮せずに単年度収支のバランスが取れているかどうかを表しており、バランスが取れていれば税収等で賄われている状態であると考えられ、新たに地方債を発行しない財政運営が可能となります。

（単位：千円）

	23年度	22年度
収入総額	5,930,146	6,146,184
地方債発行額	404,900	470,337
財政調整基金等取崩額	0	115,000
支出総額	5,955,251	6,030,493
地方債元利償還額	657,371	965,222
財政調整基金等積立額	143,746	2,468
プライマリーバランス（基礎的財政収支）	371,112	498,044

参考

財務4表の相関関係



町民一人当たり金額

(単位: 千円)

		23年度	22年度
貸借対照表	資産	2,049	2,061
	有形固定資産	1,849	1,873
	負債	839	717
	地方債(翌年度償還含む) 退職手当	377 458	384 328
行政コスト計算書	経常行政コスト A	561	491
	人にかかるコスト	221	156
	物にかかるコスト	152	143
	移転支出的なコスト他	174	192
	経常収益 B	21	21
	純経常行政コスト (A-B)	540	470

主な指標

指標名	指標値	指標の内容
	23年度	
<p>社会資本形成の世代間負担比率</p> <p>現世代負担比率（平均値50～90%）</p> $\left(\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100 \right)$ <p>将来世代負担比率（平均値15～40%）</p> $\left(\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100 \right)$	<p>65.4%</p> <p>20.4%</p>	<p>社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産（過去及び現世代）及び負債（将来世代）による形成割合を表す</p> <p>地方債残高は、公共資産の形成を伴わない臨時財政対策債も含む</p>
<p>歳入額対資産比率（平均値3～7年）</p> $\left(\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}} \right)$	<p>4.8年</p>	<p>歳入総額に対する資産の比率（形成された資産の何年分の歳入が充当されたかを表示）</p>
<p>資産老朽化比率（平均値35～50%）</p> $\left(\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{（有形固定資産計－土地）＋減価償却累計額}} \times 100 \right)$	<p>56.2%</p>	<p>有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合により経年状況を把握</p>
<p>受益者負担比率（平均値2～8%）</p> $\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100 \right)$	<p>3.8%</p>	<p>経常行政コストに対する受益者負担の比率を表す</p>
<p>行政コスト対公共資産比率（10～30%）</p> $\left(\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100 \right)$	<p>30.3%</p>	<p>ハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分となっているかを表す</p>
<p>行政コスト対税収比率（平均値90～110%）</p> $\left(\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{（一般財源＋補助金等受入＋減価償却による財源増）}} \times 100 \right)$	<p>140.3%</p>	<p>当年度に行われた行政サービスについて、どれだけ当年度の負担で賄われたかを表す</p>

1 上記指標は「地方公会計制度の徹底解説」（監査法人トーマツ編著）による

普通會計財務書類 4 表

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	4,718,081
生活インフラ・国土保全	9,911,665	(2) 長期未払金	
教育	5,576,372	物件の購入等	0
福祉	2,147,342	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	127,530	その他	0
産業振興	6,293,424	長期未払金計	0
消防	256,134	(3) 退職手当引当金	6,341,669
総務	1,293,301	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	25,605,768	固定負債合計	11,059,750
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	25,605,768	(1) 翌年度償還予定地方債	495,206
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	181,491	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資損失引当金	0	(5) 質与引当金	66,612
投資及び出資金計	181,491	流動負債合計	561,818
(2) 貸付金	0	負債合計	11,621,568
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	2,884,959
その他特定目的基金	822,618	2 公共資産等整備一般財源等	21,599,240
土地開発基金	7,793	3 その他一般財源等	7,739,793
その他定額運用基金	3,574	4 資産評価差額	0
退職手当組合積立金	0	純資産合計	16,744,406
基金等計	834,185		
(4) 長期延滞債権	622,761	資産合計	28,365,974
(5) 回収不能見込額	375,179	負債・純資産合計	28,365,974
投資等合計	1,263,258		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	683,785		
減債基金	450,269		
歳計現金	294,135		
現金預金計	1,428,189		
(2) 未収金			
地方税	166,103		
その他	1,671		
回収不能見込額	99,015		
未収金計	68,759		
流動資産合計	1,496,948		
資 産 合 計	28,365,974		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	843,713 千円
	教育	99,916 千円
	福祉	108,318 千円
	環境衛生	203,061 千円
	産業振興	1,130,198 千円
	消防	0 千円
	総務	127,962 千円
	計	2,513,168 千円
上の支出金に充当された財源	国庫補助金等	530,192 千円
	地方債	125,318 千円
	一般財源等	1,857,658 千円
	計	2,513,168 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	0 千円
	債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	その他	60,698 千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,874,967千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	12,501,820 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	5,213,287 千円	5,213,287 千円	
債務負担行為支出予定額	60,546 千円	0 千円	60,546 千円
公営事業地方債負担見込額	4,078,741 千円		4,078,741 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	407,807 千円		407,807 千円
退職手当負担見込額	2,741,439 千円	2,741,439 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	8,837,662 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,057,398 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	808,335 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,971,929 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,664,158 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は6,126,712千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は24,954,110千円です。

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	4,808,387
生活インフラ・国土保全	10,115,461	(2) 長期未払金	
教育	5,725,842	物件の購入等	0
福祉	2,241,446	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	136,065	その他	0
産業振興	6,548,119	長期未払金計	0
消防	231,905	(3) 退職手当引当金	4,612,716
総務	1,333,133	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	26,331,971	固定負債合計	9,421,103
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	26,331,971	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	584,920
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	181,491	(3) 未払金	0
投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	181,491	(5) 質与引当金	71,605
(2) 貸付金	0	流動負債合計	656,525
(3) 基金等			
退職手当目的基金	0	負債合計	10,077,628
その他特定目的基金	818,061		
土地開発基金	7,778	[純資産の部]	
その他定額運用基金	3,573	1 公共資産等整備国県補助金等	2,990,036
退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	21,911,977
基金等計	829,412	3 その他一般財源等	6,001,486
(4) 長期延滞債権	599,617	4 資産評価差額	0
(5) 回収不能見込額	350,487	純資産合計	18,900,527
投資等合計	1,260,033		
3 流動資産		負債・純資産合計	28,978,155
(1) 現金預金			
財政調整基金	682,551		
減債基金	307,757		
歳計現金	319,240		
現金預金計	1,309,548		
(2) 未収金			
地方税	175,410		
その他	3,002		
回収不能見込額	101,809		
未収金計	76,603		
流動資産合計	1,386,151		
資 産 合 計	28,978,155		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	871,594 千円
	教育	102,878 千円
	福祉	108,689 千円
	環境衛生	228,034 千円
	産業振興	1,252,982 千円
	消防	0 千円
	総務	109,561 千円
	計	2,673,738 千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	585,577 千円
	地方債	141,986 千円
	一般財源等	1,946,175 千円
	計	2,673,738 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	0 千円
	債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	その他	62,772 千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,718,771千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,015,096 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	5,393,307 千円	5,393,307 千円	
債務負担行為支出予定額	62,489 千円	0 千円	62,489 千円
公営事業地方債負担見込額	4,317,930 千円		4,317,930 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	549,987 千円		549,987 千円
退職手当負担見込額	2,691,383 千円	2,691,383 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	8,728,786 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,938,926 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	879,907 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,909,933 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,286,330 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は6,119,124千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は23,921,043千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1) 人件費	1,165,892	15.0%	60,174	122,715	338,230	50,795	137,138	29,391	341,404	86,045		0	
	(2) 退職手当引当金繰入等	1,833,293	23.6%	68,887	173,923	651,931	104,463	268,475	0	534,176	31,438		0	
	(3) 賞与引当金繰入額	66,612	0.9%	2,095	7,127	19,875	2,987	8,155	1,616	19,744	5,013		0	
	小 計	3,065,797	39.5%	131,156	303,765	1,010,036	158,245	413,768	31,007	895,324	122,496		0	
2	(1) 物件費	827,831	10.7%	85,819	218,992	140,632	98,437	97,519	11,453	171,331	3,648		0	
	(2) 維持補修費	237,310	3.1%	178,364	10,534	4,072	0	39,519	1,016	3,805	0			
	(3) 減価償却費	1,033,067	13.3%	277,823	188,428	98,924	9,928	384,169	16,893	56,902				
	小 計	2,098,208	27.0%	542,006	417,954	243,628	108,365	521,207	29,362	232,038	3,648		0	
3	(1) 社会保障給付	498,039	6.4%		10,491	487,548	0							
	(2) 補助金等	985,389	12.7%	1,775	25,386	86,015	281,536	197,848	356,402	36,099	328		0	
	(3) 他会計等への支出額	890,971	11.5%	226,375	0	541,166	49,023	74,407	0	0			0	
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	32,919	0.4%	2,621	0	5,698	0	879	0	23,721			0	
	小 計	2,407,318	31.0%	230,771	35,877	1,120,427	330,559	273,134	356,402	59,820	328		0	
4	(1) 支払利息	72,916	0.9%								72,916			
	(2) 回収不能見込計上額	122,445	1.6%									122,445		
	(3) その他行政コスト	0	0.0%				0						0	
	小 計	195,361	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	72,916	122,445	0	
経 常 行 政 コ ス ト a				903,933	757,596	2,374,091	597,169	1,208,109	416,771	1,187,182	126,472	72,916	122,445	0
(構 成 比 率)				11.6%	9.8%	30.6%	7.7%	15.6%	5.4%	15.3%	1.6%	0.9%	1.6%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	146,229		4,343	3,699	67,488	593	2,710	1	42,247	0	0		0	25,148
2	分担金・負担金・寄附金 c	145,138		7,316	5,300	8,883	0	12,572	0	57	0	0		0	111,010
経常収益合計 (b + c) d		291,367		11,659	8,999	76,371	593	15,282	1	42,304	0	0		0	136,158
d / a		3.75%		1.3%	1.2%	3.2%	0.1%	1.3%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		7,475,317		892,274	748,597	2,297,720	596,576	1,192,827	416,770	1,144,878	126,472	72,916	122,445	0	136,158

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	18,900,527	2,990,036	21,911,977	6,001,486	0
純経常行政コスト	7,475,317			7,475,317	
一般財源					
地方税	2,129,752			2,129,752	
地方交付税	2,150,300			2,150,300	
その他行政コスト充当財源	359,150			359,150	
補助金等受入	687,040	35,324		651,716	
臨時損益					
災害復旧事業費	7,170			7,170	
公共資産除売却損益	124			124	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			182,400	182,400	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			113,866	113,866	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	120,065	120,065	0
減価償却による財源増		140,401	892,666	1,033,067	0
地方債償還等に伴う財源振替			403,728	403,728	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	16,744,406	2,884,959	21,599,240	7,739,793	0

資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,341,837
物件費	827,831
社会保障給付	498,039
補助金等	985,389
支払利息	72,916
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	552,286
その他支出	244,480
支 出 合 計	4,522,778
地方税	2,016,052
地方交付税	2,150,300
国県補助金等	650,790
使用料・手数料	134,145
分担金・負担金・寄附金	128,346
諸収入	87,439
地方債発行額	306,900
基金取崩額	15,566
その他収入	267,426
収 入 合 計	5,756,964
経常的収支額	1,234,186

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	306,864
公共資産整備補助金等支出	32,919
他会計等への建設費充当財源繰出支出	5,802
支 出 合 計	345,585
国県補助金等	36,250
地方債発行額	98,000
基金取崩額	0
その他収入	22,252
収 入 合 計	156,502
公共資産整備収支額	189,083

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	5,000
基金積立額	164,069
定額運用基金への繰出支出	16
他会計等への公債費充当財源繰出支出	332,883
地方債償還額	584,920
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	1,086,888
国県補助金等	0
貸付金回収額	5,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	124
その他収入	11,556
収 入 合 計	16,680
投資・財務的収支額	1,070,208

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	25,105
期首歳計現金残高	319,240
期末歳計現金残高	294,135

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成23年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は465千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	5,930,146 千円
地方債発行額	404,900
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	5,955,251
地方債元利償還額	657,371
財政調整基金等積立額	143,746
基礎的財政収支	371,112 千円

2 山ノ内町全体の財務書類の概要

山ノ内町には、前段で作成した普通会計のほかに国民健康保険、後期高齢者医療保険などの公営事業会計があり、これら全ての会計を1つにしたものが山ノ内町全体の連結財務書類となります。

普通会計に連結する会計は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、介護保険特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計です。

国民健康保険特別会計から農業集落排水事業特別会計までについては、平成23年度決算統計の数値を基に作成し、水道事業会計については独自に作成した財務書類を総務省方式改訂モデルへ組換えを行いました。

各会計間の繰入金・繰出金、出資金や補助金などの取引は、連結した際に内部取引となるため、取引が発生していないものとする相殺消去の処理を行っています。

今後は、山ノ内町土地開発公社と長野県後期高齢者医療広域連合や、財務書類が未整備となっている北信広域連合及び岳南広域消防組合の財務書類を連結するように、段階的に整備を進めていきます。

山ノ内町全体の財務書類について

1 山ノ内町全体の貸借対照表

(単位：千円)

	資産の部		負債の部		
	23年度	22年度	23年度	22年度	
1 公共資産	42,820,148	43,924,372	1 固定負債	17,779,005	16,493,989
(1)有形固定資産	42,820,103	43,924,327	(1)地方債	10,991,931	11,466,493
(2)無形固定資産	45	45	(2)引当金	6,787,074	5,027,496
2 投資等	1,413,655	1,452,481	2 流動負債	1,040,955	1,118,356
(1)投資及び出資金	171,391	181,491	(1)翌年度償還予定地方債	948,463	1,033,737
(2)貸付金	0	0	(2)未払金	17,289	4,708
(3)基金等	924,702	952,446	(3)賞与引当金	75,177	79,685
(4)長期延滞債権	725,697	703,056	(4)その他	26	226
(5)回収不能見込額	408,135	384,512	負債合計	18,819,960	17,612,345
3 流動資産	2,097,974	2,006,775	純資産の部		
(1)資金	1,844,418	1,751,064	23年度		
(2)未収金	363,563	367,575	22年度		
(3)その他	3,179	3,324	純資産合計		
(4)回収不能見込額	113,186	115,188	27,511,817		
資産合計	46,331,777	47,383,628	負債及び純資産合計		
			46,331,777		
			47,383,628		

(1) 資産の部について

資産は463億3,178万円となっており、そのうちの92.4%を有形固定資産が占めています。有形固定資産の内訳は、生活インフラ・国土保全が43.8%、産業振興が23.6%などとなっています。

(2) 負債の部について

負債は188億1,996万円となっており、地方債(翌年度償還予定地方債を含む)が119億4,039万円で63.4%、引当金が67億8,707万円で36.1%となっています。

(参考) 地方債残高の状況

(単位：千円)

	23年度末残高	22年度末残高
固定負債	10,991,931	11,466,493
流動負債	948,463	1,033,737
地方債残高(固定負債+流動負債)	11,940,394	12,500,230

2 山ノ内町全体の行政コスト計算書

(単位：千円)

	23年度		22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
1 人にかかるコスト	3,236,388	28.6%	2,324,112	22.5%
(1)人件費	1,276,628	11.3%	1,243,561	12.0%
(2)退職手当引当金繰入等	1,884,583	16.6%	1,000,866	9.7%
(3)賞与引当金繰入額	75,177	0.7%	79,685	0.8%
2 物にかかるコスト	2,905,817	25.7%	2,776,614	26.9%
(1)物件費	1,048,510	9.3%	962,619	9.3%
(2)維持補修費	276,940	2.4%	233,596	2.3%
(3)減価償却費	1,580,367	14.0%	1,580,399	15.3%
3 移転支出的なコスト	4,794,158	42.3%	4,794,477	46.4%
(1)社会保障給付	2,941,290	26.0%	2,830,972	27.4%
(2)補助金等	1,659,304	14.6%	1,678,009	16.2%
(3)他会計等への支出額	160,645	1.4%	144,986	1.4%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	32,919	0.3%	140,510	1.4%
4 その他のコスト	391,466	3.5%	435,974	4.2%
(1)支払利息	238,576	2.1%	265,202	2.6%
(2)回収不能見込計上額	131,750	1.2%	136,088	1.3%
(3)その他の行政コスト	21,140	0.2%	34,684	0.3%
経常行政コスト A	11,327,829	100.0%	10,331,177	100.0%
1 使用料・手数料	146,229		152,750	
2 分担金・負担金・寄附金	1,206,622		1,161,753	
3 保険料	728,188		657,563	
4 事業収益	512,564		527,788	
5 その他特定行政サービス収入	13,865		18,130	
経常収益 B	2,607,468		2,517,984	
純経常行政コスト A-B	8,720,361		7,813,193	

経常行政コストは113億2,783万円となっており、経費の性質別では「移転支出的なコスト」が42.3%ともっとも高くなっています。

経常収益は26億747万円となっており、経常行政コストの23%となっています。

3 山ノ内町全体の純資産変動計算書

(単位：千円)

	23年度	22年度
期首純資産残高	29,761,181	31,029,260
純経常行政コスト	8,720,361	7,813,193
一般財源	4,639,202	4,556,812
地方税	2,129,752	2,166,145
地方交付税	2,150,300	2,012,831
その他	359,150	377,836
補助金等受入	1,838,841	2,005,609
臨時損益	7,046	691
資産評価替	0	114
無償受贈資産受入	0	0
その他	0	6,400
期末純資産残高	27,511,817	29,771,283

1 後期高齢者医療保険特別会計、公共下水道事業特別会計において、期末歳計現金を端数処理の関係で「1」づつ修正したことにより差が生じています。

2 各会計処理の手続き中平成22年度において内部取引の未処理があったため、本年度期首純資産残高を訂正しています。

4 山ノ内町全体の資金収支計算書

(単位：千円)

	23年度	22年度
経常的支出（人件費、社会保障給付等）	7,821,131	7,589,129
経常的収入（地方税、保険料、事業収入等）	9,156,274	9,219,040
経常的収支 A	1,335,143	1,629,911
公共資産整備支出	510,299	650,960
公共資産整備収入	300,923	412,844
公共資産整備収支 B	209,376	238,116
投資・財務的支出（地方債償還等）	1,059,523	1,379,120
投資・財務的収入（基金取崩額等）	27,112	23,819
投資・財務的収支 C	1,032,411	1,355,301
当年度歳計現金増減額 D=A+B+C	93,356	36,494
期首歳計現金残高 E	1,751,062	1,714,570
期末歳計現金残高 F=D+E	1,844,418	1,751,064

資金収支計算書において、経常的収支額は13億3,514万円のプラスになっている一方、公共資産整備収支額は2億938万円、投資・財務的収支額は10億3,241万円のマイナスとなっており、収支の合計は9,336万円のプラスとなっています。

山ノ内町全体の財務書類 4 表

山ノ内町全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ・国土保全	18,764,498	普通会計地方債	4,718,081
教育	5,576,372	公営事業地方債	6,273,850
福祉	2,147,982	地方債計	10,991,931
環境衛生	4,696,940	(2) 長期未払金	0
産業振興	10,084,876	(3) 引当金	6,787,074
消防	256,134	(うち退職手当等引当金)	6,683,606
総務	1,293,301	(うちその他の引当金)	103,468
収益事業	0	(4) その他	0
その他	0	固定負債合計	17,779,005
有形固定資産計	42,820,103	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	45	(1) 翌年度償還予定地方債	948,463
(3) 売却可能資産	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	42,820,148	(3) 未払金	17,289
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	171,391	(5) 賞与引当金	75,177
(2) 貸付金	0	(6) その他	26
(3) 基金等	924,702	流動負債合計	1,040,955
(4) 長期延滞債権	725,697	負 債 合 計	18,819,960
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	408,135	[純資産の部]	
投資等合計	1,413,655	純 資 産 合 計	27,511,817
3 流動資産			
(1) 資金	1,844,418		
(2) 未収金	363,563		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	3,179		
(5) 回収不能見込額	113,186		
流動資産合計	2,097,974		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	46,331,777	負 債 及 び 純 資 産 合 計	46,331,777

山ノ内町全体の行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,276,628	11.3%	71,907	122,715	403,220	73,020	148,926	29,391	341,404	86,045			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,884,583	16.6%	11,491	173,923	627,115	248,571	257,869	0	534,176	31,438			0
(3)賞与引当金繰入額	75,177	0.7%	2,965	7,127	24,371	5,372	8,969	1,616	19,744	5,013			0
小計	3,236,388	28.6%	86,363	303,765	1,054,706	326,963	415,764	31,007	895,324	122,496			0
2 (1)物件費	1,048,510	9.3%	161,739	218,992	211,556	157,296	112,495	11,453	171,331	3,648			0
(2)維持補修費	276,940	2.4%	194,595	10,534	4,072	17,965	44,953	1,016	3,805	0			0
(3)減価償却費	1,580,367	14.0%	570,785	188,428	99,938	162,108	485,313	16,893	56,902	0			0
小計	2,905,817	25.7%	927,119	417,954	315,566	337,369	642,761	29,362	232,038	3,648	0		0
3 (1)社会保障給付	2,941,290	26.0%		10,491	2,930,799	0							0
(2)補助金等	1,659,304	14.6%	8,241	25,386	751,256	281,904	199,688	356,402	36,099	328			0
(3)他会計等への支出額	160,645	1.4%	0	0	160,645	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	32,919	0.3%	2,621	0	5,698	0	879	0	23,721	0			0
小計	4,794,158	42.3%	10,862	35,877	3,848,398	281,904	200,567	356,402	59,820	328			0
4 (1)支払利息	238,576	2.1%									238,576		0
(2)回収不能見込計上額	131,750	1.2%										131,750	0
(3)その他行政コスト	21,140	0.2%	522	0	16,688	3,930	0	0	0	0			0
小計	391,466	3.5%	522	0	16,688	3,930	0	0	0	0	238,576	131,750	0
経常行政コスト a	11,327,829		1,024,866	757,596	5,235,358	950,166	1,259,092	416,771	1,187,182	126,472	238,576	131,750	0
(構成比率)			9.0%	6.7%	46.2%	8.4%	11.1%	3.7%	10.5%	1.1%	2.1%	1.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	146,229		4,343	3,699	67,488	593	2,710	1	42,247	0	0		0	25,148
2 分担金・負担金・寄附金	1,206,622		12,109	5,300	1,060,065	1,759	13,122	0	57	0	3,200		0	111,010
3 保険料	728,188				728,188									
4 事業収益	512,564		157,146	0	0	314,395	26,562	0	0	0	14,461		0	0
5 その他特定行政サービス収入	13,865		418	0	10,048	1,482	1,917	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		52,228	0	0	0	0	0	0	0	52,228		0	0
経常収益 b	2,607,468		121,788	8,999	1,865,789	318,229	44,311	1	42,304	0	69,889		0	136,158
b/a	23.0%		11.9%	1.2%	35.6%	33.5%	3.5%	0.0%	3.6%	0.0%	29.3%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	8,720,361		903,078	748,597	3,369,569	631,937	1,214,781	416,770	1,144,878	126,472	168,687	131,750	0	136,158

山ノ内町全体の純資産変動計算書

（ 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 ）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	29,761,181
純経常行政コスト	8,720,361
一般財源	
地方税	2,129,752
地方交付税	2,150,300
その他行政コスト充当財源	359,150
補助金等受入	1,838,841
臨時損益	
災害復旧事業費	7,170
公共資産除売却損益	124
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	27,511,817

山ノ内町全体の資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,469,388
物件費	1,035,935
社会保障給付	2,941,290
補助金等	1,659,304
支払利息	238,576
その他支出	476,638
支 出 合 計	7,821,131
地方税	2,016,052
地方交付税	2,150,300
国県補助金等	1,728,299
使用料・手数料	134,145
分担金・負担金・寄附金	1,180,159
保険料	718,207
事業収入	504,972
諸収入	97,487
地方債発行額	306,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	48,531
その他収入	271,222
収 入 合 計	9,156,274
経 常 的 収 支 額	1,335,143

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	477,380
公共資産整備補助金等支出	32,919
その他支出	0
支 出 合 計	510,299
国県補助金等	110,542
地方債発行額	167,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	23,381
収 入 合 計	300,923
公 共 資 産 整 備 収 支 額	209,376

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	5,000
基金積立額	20,771
定額運用基金への繰出支出	16
地方債償還額	1,033,736
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	1,059,523
国県補助金等	0
貸付金回収額	5,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	124
収益事業純収入	0
その他収入	21,988
収 入 合 計	27,112
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	1,032,411

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	93,356
期首資金残高	1,751,062
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,844,418